



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第463号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第463号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 463

ISSUE DATE:

2013-04-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/173180>

RIGHT:

目次

- OMAマレーシア・シンガポール・フィリピン視察研修交流の旅へのご案内
- 中国経済研究会のお知らせ
- ミャンマー短信 : 2013年 3月下旬
- ミャンマー速報・情報検証 : 2013年 4月
- 【中国経済最新統計】

去る 3 月 15 日付で『激動するアジアを往く～中国リスクの分散先を求めて～』を当京大東アジアセンター協力会と共編で作成・市販に出した当協力会の法人会員である社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室より恒例の海外視察旅行のご案内が来ていますので掲載させていただきます。当協力会の大森経徳副会長が団長でもあり、ご希望の方は 4 月 15 日(月)までにお申し込み下さい。(連絡先 大阪能率協会事務局 e-mail: oma@crux.ocn.jp 又は、FAX: 06-6948-5666 まで)

(編集者)

OMA マレーシア・シンガポール・フィリピン視察研修交流の旅へのご案内

企画運営: (社) 大阪能率協会 アジア・中国事業支援室
旅行取扱: 名鉄観光サービス (株) なんば支店

私たちの(社)大阪能率協会(OMA)アジア・中国事業支援室は、これまで 6 回、中国の沿岸部から内陸部の西安、成都、昆明、青海省、チベットまで中国主要各地の視察を終え、ここ 5 年間は、一転してインド・ネパール、ベトナム・カンボジア、中国東北・ロシア極東、インドネシア、ミャンマー・バングラデシュ・タイと広くアジア全般の視察を行ってきました。本年 3 月には、これ迄の視察旅行に基き『激動するアジアを往く』を出版しました。本年は先進国入りを目指し発展するマレーシア、「ASEAN のハブ」シンガポール及び外資導入を推進するフィリピンの視察研修旅行を企画しました。

視察第 1 日目は、クアラルンプールで先ず日本大使館を訪問し、経済発展と民族融和を目指すマレーシアの政治・経済状況や日本との関係についてご説明頂きます。次に現地官庁を訪れ、マレーシアの産業育成・投資誘致政策について伺い、当地に進出した日系企業の工場を訪れます。

第 2 日目は、ジェットロ・クアラルンプール事務所を訪問し、経済問題を中心に日本企業の進出動向やその将来展望についてお聞きします。その後かつて海上の道として栄えた古都マラッカの史蹟(世界遺産)を視察、その後マレー鉄道(1 等車)でシンガポールへ向います。第 3 日目は、シンガポール日本大使館を訪問し、アジアの貿易・金融センターとして発展するシンガポールの政治経済状況や日本企業の動向等についてご説明頂きます。次に現地官庁を訪れシンガポールの産業育成や投資優遇政策についてお聞きし、当地に進出した日本企業を訪問します。夜はナイトサファリツアーで動物の夜の生態をお楽しみ頂きます。第 4 日目は、シンガポール市内を観光の後、午後空路マニラへ向います。第 5 日目は、フィリピン日本大使館を訪問し、フィリピンの政治経済状況や日本からの投資動向等についてご説明頂きます。現地官庁で投資環境の改善、輸出の拡大等最近の課題についてお話を伺い、その後日本企業の工場を訪問します。第 6 日目は、午前中マニラ市内を観光し、午後香港経由で帰国の途につきます。日本より添乗員も同行します。

多数の皆様のご参加をお誘いいたします。

日程 2013 年 6 月 16 日(日)～22 日(土)(行程は下記を参照)

費用 お一人様概算 会員 198 千円、準会員 203 千円、非会員 212 千円(二人一部屋)

一人部屋追加料金 48,000 円(但し、シンガポールを二人一室可の場合は 27,000 円)

募集 申込先着 30 名様まで 申込締切り 4 月 15 日(月)

日時 Days	月日 Date(Day)	都市名 City	現地時間 Local Time	交通機関 Transportation	摘 要 Remarks	食 事 Meal
1	6/16 (日)	関西空港 香港 クアラルンプール	8:05 10:05 13:00 16:15 19:55	CX503 CX729 専用車	関西空港集合 空路、香港へ(3時間55分) 香港到着後、お乗り継ぎ 空路、クアラルンプールへ(3時間45分) クアラルンプール到着 市内レストランで夕食後ホテルへ クアラルンプール (泊)	朝 : × 昼 : 機 内 夕 : ○
2	6/17 (月)	クアラルンプール	終日	専用車	ホテルにてご朝食 日本大使館、現地政府、日系企業訪問 クアラルンプール市内視察 クアラルンプール (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
3	6/18 (火)	クアラルンプール シンガポール	午前 午後	専用車 マレー鉄道 専用車	ホテルにてご朝食 ジェットロ訪問後マラッカ市内視察へ シンガポールへ向け出発 シンガポール到着 ホテルへ シンガポール (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
4	6/19 (水)	シンガポール	終日 夜	専用車 専用車	ホテルにてご朝食 日本大使館、現地政府、日系企業訪問 ナイトサファリツアー シンガポール (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
5	6/20 (木)	シンガポール マニラ	午前 14:50 18:25	専用車 PR508(予定) 専用車	ホテルにてご朝食 シンガポール市内観光 空路、マニラへ(3時間35分) ※変更になる可能性がございます マニラ到着 ホテルへ マニラ (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
6	6/21 (金)	マニラ	終日	専用車	ホテルにてご朝食 日本大使館、現地政府、日系企業訪問 マニラ市内視察 デイナーショー マニラ (泊)	朝 : ○ 昼 : ○ 夕 : ○
7	6/22 (土)	マニラ 香港 関西空港	午前 12:30 14:50 16:20 21:05	専用車 CX900 CX502	ホテルにて朝食 空港へ向けホテル出発 空路、香港へ(2時間20分) 香港到着後、お乗り継ぎ 空路、帰国の途へ(3時間45分) 関西空港到着後、解散	朝 : ○ 昼 : × 夕 : 機 内

※上記行程表は、利用交通機関の時刻変更などで時刻の変更が生じる場合がございます。

◆利用航空会社 : CX (キャセイパシフィック航空)、PR (フィリピン航空/変更の可能性あり)

◆利用予定ホテル: クアラルンプール: サンウェイプトラ (又は同等クラスホテル)

シンガポール : フラマリバーフロント

マニラ : トレイダース

「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第1回（通算第33回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりましたので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2013年4月23日（火） 16：30－18：00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者： 劉 洋 （一般財団法人アジア太平洋研究所 研究員）

テーマ： 「中国におけるミンサー型賃金関数と社会資本」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2013年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月23日（火）、5月21日（火）、6月18日（火）、7月16日（火）

後期：10月15日（火）、11月19日（火）、12月17（土）、1月21日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

ミャンマー短信：2013年 3月下旬

03. APR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員（協力会理事）

小島正憲

1. ミャンマー中部に非常事態宣言 仏教徒とイスラム教徒が衝突 仏教僧ら11人死亡

3/20、ミャンマー中部マンダレーのメティラ地区で仏教徒とイスラム教徒の住民同士の衝突があり、仏教の僧侶を含む11人が死亡、約20人が病院に搬送された。イスラム系の寺院や学校なども破壊された。現地からの情報によると、イスラム系の商店主が仏教徒住民を殴ってけがをさせる事件が20日にあり、衝突に発展したという。テイン・セイン大統領は、現地に非常事態を宣言し、夜間外出禁止となっている。

3/29、メティラ事件の黒幕と思われる人物が逮捕される。現在、海外のグループとの関係の有無を調査中。この衝突は4日間にわたり、24日夕方までに、40人が死亡、39人が重傷。放火で建物などの被害が甚大であり、難民は9600人にのぼっている。死者32人、重傷者39人名という別情報もある。

《 日本外務省の安全情報 》

3/25、ミャンマー：マンダレー地域メティラ県内4地区における治安情勢に係る注意喚起

1. 3月20日、ミャンマー中部にあるマンダレー地域メティラ県内メティラ地区の貴金属店において、イスラム教徒の店主と仏教徒の客との間の口論がきっかけとなり暴動が発生し、死者5人、負傷者約20人、モスクが放火され、崩壊する等の被害が生じ、同日夜には警察により同地区に対し、夜間外出禁止令が発令されました。
2. その後、同地区の暴動の拡大により、3月22日、ミャンマー政府によりマンダレー地域メティラ県内の4地区（メティラ地区、ワントゥイン地区、マフライン地区及びターズィ地区）に対して緊急事態宣言及び夜間外出禁止令が発令されました。これらの命令は追って発表があるまで効力を有するとされています。
3. 報道によれば、3月24日朝の時点では衝突は沈静化の方向に向かっているとされていますが、23日朝までに死者は32人に達し、150件以上の家屋等が破壊され、13の宗教施設に被害が生じたとのことです。
4. つきましては、ミャンマーに渡航・滞在される邦人の皆様は、不測の事態に巻き込まれることのないよう事態が沈静化するまでの間、以下の点につき十分な注意を払い、身の回りの安全対策及び危機回避に留意してください。
(1) マンダレー地域メティラ県内4地区への渡航・滞在は、当分の間延期されることをおすすめします。仮に業務等やむを得ない事情により同地域への渡航・滞在を検討される場合には、出発前に目的地周辺の最新情報の入手に努め、治安情勢を再確認し、緊急時の連絡手段を確保する等、十分な安全対策を講じてください。
(2) デモや集会を見かけたら絶対に近づかず、その場から速やかに回避してください。
(3) 標的となる可能性のあるモスク等宗教施設、政府機関、軍・警察関連施設には可能な限り近づかないで下さい。
5. なお、ミャンマーには別途危険情報が発出されていますので、その内容にも御留意ください。

現地メディアが伝える事件の真相

3/20、マンダレー管区メティラ市の宝石店で起きた小さな争いが、大きな宗教紛争へと発展しそうになったが、政府が戒厳令敷いて押え込んだ。事件の発端は些細な言い争いだが、これはミャンマーで歴史的にくすぶっている仏教徒とイスラム教徒間の根深い不信感が噴出したもので、すでに解説したラカイン州でのロヒンギャ問題、ヤンゴン・タケタ地区でのイスラム寺院建設問題などもルーツは同じである。

今回の事件の原因は、3/19にイスラム教徒がオープンしたゴールドショップに男女のカップルが金製のヘアクリップ(髪留め)を持ち込みその査定をしてもらった。売ろうとした物は買った時は140000チャット、売ろうとしたらその店舗からは105000チャットしか支払えないと言い出す。それから本物か偽物か確認しに店の外に出て他の所へ持っていた。店に戻ったらその飾り物には、傷が出ていていると言い出して、50000チャットしか支払えないと言い出して、争いが始まった。さらにこの金製品はニセモノと判断され、夫と店員の間で殴りあいが始まり、夫は頭に負傷した。この騒ぎを警察が聞きつけ、店員を逮捕した。午後2時15分ごろには、200名程の人が集まって、その店舗や付近の商店などを壊し始めた。破壊活動は15分間後にいったん止まった。しかし3時ごろ、その人数がまた集まって、その店の近くのビルを壊し始め、夕方5時前後にイスラム教徒の寺院に放火した。多数の警察が出動して、この破壊活動を防止しようとしたが、付近の建物と幾つかのモスク(イスラム寺院)が放火され、上空には黒煙が昇った。事件発生から2日目の3月21日には夜間時間外出禁止の戒厳令が敷かれた。

このニュースはフェイスブックなどのネットワークによってあっという間に広がり、この髪留めを売却しようとしたのは夫婦ではなく、祖母と子供で、祖母は殺され、店の亭主に殴られた子供は病院に運び込まれたとの噂もあった。だが、警察はこの噂はウソで、この夫婦は店主を告訴したと語っている。



《事件が起きたゴールドショップ》



《壊された建物》



《放火され火事になった現場》

2. レバダウン銅山近辺の住民、近日中に、スー・チー氏への謝罪表明の意向

レバダウン銅山問題の調査結果提出後、スー・チー氏は、現地に入って、自分の調査報告内容に関して説明を行った。そのとき現地住民は、調査報告内容をよく理解できず、とにかく反対するばかりであった。しかし最近では、現地住民の間で調査内容についての理解が深まってきて、当時、反対ばかりしていたことに対する反省の意を表明する住民も出てきた。それらの住民の中には、スー・チー氏に謝罪すべきだとの意見もある。

3. タイ北部の難民キャンプで火災発生、ミャンマー難民ら30人死亡

3/22、ミャンマー国境に近いタイ北部メーホンソンにある難民キャンプで、火災が発生。約30人が死亡、100人以上が負傷した。火事があったのはバンメスリン難民キャンプで、ミャンマーの少数民族カレン族など約3600人が

暮らしている。キャンプ内で出火し、強風により一気に広がったとの見方が出ている。警察当局などが状況を調べている。

4. その他の情報

①4/01から、公務員給料が2万チャット、アップ

2012年4月1日に3万チャット上がった公務員の給料を、今年度4月1日から、2万チャット上げると、税務省責任者が国会で15日に発表。

②FEC 廃止へ

3/20、国会で FEC の廃止が決定。現在では、外貨を国民が手にする事も認められるようになり、FEC が不要なくなったため、中央銀行、国営銀行、民営銀行等で FEC を米ドルにチャットに交換する事を決定した。この FEC 交換期間は3か月間限定であり、3か月間以上経ったら FEC の使用は認められない。1993年から発行された FEC は、今日までに、市中には、3092万 FEC が出回っている。

③パスポートを10日間以内で発行

入国管理局は、これまで21日間ほどかかっていたパスポート発行を、10日間以内にできるようにして行くと発表。申請経費も 23000 チャットのみとなる。また以前はパスポート申請に書類が A4 紙 14 枚位に記入しなければならなかったが、今では出国手続き関係書類も減った事により、A4 紙 5 枚位のみ記入して申請が出来るようになった。

④変電所に設置する発電機 9 台が日本から到着

2013年夏の電気需要を満たすため、電気省がヤンゴン管区内の変電所等で、3/19に日本から到着した三菱 1250KVA 発電機 9 台の設置に必要な工事を急いでいる。

⑤外国投資が前年比3倍に

2012年度の外国投資が、前年比3倍になったと経済省が発表。13年度は欧米が増えるので、さらに伸びると予測。

⑥2012年度ガーメント輸出、過去最高の10億米ドルに

2012年度の縫製業界からの輸出は FOB, CMP 両方合わせて10億米ドル近くまで伸び、過去最高であったと縫製協会から発表。13年度の縫製業界からの輸出はさらに増える予想。その上、縫製業に投資をしようと次々と調査・視察等が相次いでいる。すでに13年度に外国投資法によって、CMP 工場10社を新たに営業許可をしている。現時点では縫製工場業界はまだ満足できる状態ではないが、近い将来に2000工場を超え、120万人に職を与えられるという。

⑦3/15から出国手続き(D.Form)申請が不要

3/14、税務省が出国者に対して税証明申請(Form-19)が不要になったと発表。そして入国管理局によると、3/15から D.Form も不要になった。Form-19 はミャンマー人のみ必要だったが、D-form は今まで 1 か月以上滞在する外国人も必要だった。どちらも出国前に申請するものであり、手間がかかる過程だった。

⑧ヤンゴン住民用に 137 台の CNG 車輸入を許可

貿易省は、137 台の CNG 車輸入を許可。ヤンゴン各地にて新規バスラインに利用されることになる。

⑨2014年にヒルトンホテル、オープン

ヤンゴン市内のキャウタダー市で300室のヒルトンホテルをオープンするため、LP Holding と契約を結ぶ。

⑩輸出入の港側の不要なプロセスを減少。

ヤンゴン港の責任者の話によると、4月よりこれまで必要だった書類等の提出を不要に決定した。今まで政府が対応しているプロセスには部分的に不要な書類の提出等があり、それによっては時間が掛ったり、コストが掛ったりしていた。これは、2015年のアセアン経済地区成立後、ミャンマーの生産コストが高く他国に勝てない状況をなくすため、できる限りコストを減らしていくという大統領アドバイザーの戦略。

5. 最近の外資進出状況など

- ・3/09～11、日本貿易振興機構(ジェトロ)は、ミャンマー最大都市ヤンゴンで、日本製品の展示会「ジャパン・フェスティバル」を開催。
- ・3/12、世界4大会計事務所のアーンスト&ヤング(E&Y)グループの新日本有限責任監査法人(東京)は、ベトナム進出日系企業を対象に会計や税務などをサポートする専門部署を新設し、活動を始めたと発表した。なお、同法人は2012年10月に既にミャンマー専門のコンサルティングサービス部署を設置済みという。
- ・3/15、富士フイルムは、ミャンマーの歴史的建造物「シュエダゴン・パゴダ」仏塔内の写真記念館の改装を行ったと発表。展示されている仏塔の記録写真も同社の技術で修復した。歴史的価値の高い作品の修復を通じて地域に貢献し、同社の企業イメージを高める狙い。
- ・3/15、グーグルのシュミット会長は、3/22にヤンゴンの「ミャンマー情報通信技術パーク」で講演し、政府高官と会合を持つために同国を訪問すると発表。グーグルは今回のミャンマー訪問については、友好関係やビジネス関係を構築するなど会長としての責務の範囲内であり、さらにインターネット接続環境の整備促進を目的としたアジア

- 諸国歴訪の一環であると説明している。
- ・3/17、フランスのホテル運営大手アコー・グループは、ミャンマーで計3か所(首都ネピドー、最大都市ヤンゴン、マンダレー)のホテルを開設する計画を発表。を計画している。
 - ・3/18、タイのプラントメーカー、LVテクノロジーは、ミャンマー大手マックスセメントから2件のプラントを受注したと発表。いずれも日量2100トンの工場を建設する。受注額は計3600万ドル。今月14日に正式契約し、工期は14～18か月となっている。
 - ・3/18、オーストラリアのギラード首相は、ミャンマーのテイン・セイン大統領の来豪を受けて、同国の民主化進展を評価し、同国への支援を拡大するとともに、防衛部門での協力制限を一部緩和すると発表した。ミャンマーの民主制度強化や、人権保護や法治の促進などのため、向こう2年間で2000万豪ドルを追加支援する。豪州同様、資源国であるミャンマーに対し、鉱業関連のノウハウ共有を通じた支援も提供する。ミャンマーへの支援額は2015年には年1億豪ドルへと倍増する計画としている。なお、豪州ではミャンマー関連の団体設立が相次いでいるという。
 - ・3/19、インドネシアのダーラン国務相(国営企業担当)は、国営企業15社がミャンマーへの進出を目指していることを明らかにした。15社には、セメント製造セメン・インドネシア、肥料プブック・インドネシア、電力PLN、食糧調達公社、建設ウィジャヤ・カルヤ(ウィカ)、鉱業アネカ・タンバン(アンタム)、スズ採掘ティマ、石炭ブキット・アサム、航空機製造ディルガンタラ・インドネシア、ガルーダ航空の整備子会社ガルーダ・メンテナンス・ファシリティー(GMF)、ヌガラ・インドネシア銀行(BNI)、通信テルコム、石油プルタミナなどが含まれる。
 - ・ユニ・チャームは、ミャンマーの日用品大手の「ミャンマー・ケア・プロダクツ」を買収する。投資額は数十億円と見られており6月中にも完成する。民主化や市場開放に伴う所得水準の上昇で紙おむつや生理用品の市場拡大を見込む。
 - ・3/20、イギリスの水着ブランド「スピード」をタイで製造・販売している「I. C. C. インターナショナル」は、ミャンマーで同ブランド製品を生産することを検討していると発表。
 - ・3/21、デンソーの加藤宜明社長は、ミャンマーで自動車補修部品の販売を検討していると発表。同国では、中古車を中心に自動車市場が拡大し、補修部品の需要が見込めるため。
 - ・3/21、国営ラオス航空は、今年10月にもミャンマー路線を開設すると伝えた。同航空は、1980年代にビエンチャンーヤンゴン路線を運航していたことがあるが、不採算のため、休止した経緯がある。
 - ・3/21、東洋エンジニアリングが出資しているタイのプラント建設会社「トーヨー・タイ」は、ミャンマー電力省と電源開発の覚書に調印した。ミャンマーの経済特区内で石炭火力発電事業を、総投資額1500億円で開始する予定。
 - ・3/21、タクシン元首相、ダウエイ視察。
 - ・3/22、バイオや化学品関係の技術を蓄えている製品評価技術基盤機構(NITE＝本部東京都渋谷区)は、ミャンマーで医薬品や食品の製造に欠かせない微生物の探索を近く始めることを明らかにした。既にミャンマー政府教育省と協力の覚書(MOU)を締結。来年度に入ってから関心のある日本企業を1～2社公募し、共同で探索・採集を行う。
 - ・3/22、三菱重工業は、ミャンマーのヤンゴン市電力供給公社向けにディーゼルエンジン式発電設備13台(発電容量計約1万3000キロワット)を出荷したと発表した。ミャンマーの深刻な電力不足を受けた、日本政府による大型緊急無償資金協力案件で、受注額は数億円程度とみられる。
 - ・3/22、国際協力機構(JICA)の調査団は、ヤンゴン市の開発マスタープランで、2040年までをめどに、ヤンゴン市中心部から約十数キロの位置にあるミンダマ地域に、80ヘクタール規模の第2都市を開発する構想を策定する計画を明らかにした。将来、1000万人を超えるとみられる同市の都市機能を分散化する狙い。
 - ・3/22、外務省は、ミャンマーに対して、日本企業の進出で障害となっている電力不足に対応するため、老朽化した水力発電所の補修に66億6900万円を資金支援するなど、11件のプロジェクトを後押しする。総額204億7000万円の無償資金協力を実施すると発表した。
 - ・3/22、ベトナム南部ホーチミン市人民委員会のレ・ホアン・クアン委員長は、ミャンマーのニャン・トゥン副大統領との会談で、地場企業のミャンマー投資を後押しするための条件整備を進める意向を表明した。すでにホーチミン市は2010年からこれまでに、2国間貿易の拡大に向け、6回にわたりミャンマーにビジネス視察団を派遣している。さらに同市は6月、ベトナム商工会議所(VCCI)と連携してミャンマーで投資関連イベントを実施する計画だという。
 - ・3/22～26、経産省、ミャンマーに官民合同ミッション派遣。約60社の中小企業の代表と日本貿易振興機構(ジェトロ)などの政府系機関の関係者が参加する。約40社のミャンマー企業との商談会などを23日に開く予定。
 - ・政府は、春にもミャンマーとの間で同国の投資環境について具体的な改善を求めていく枠組みである「日・ミャンマー共同イニシアチブ」を立ち上げると発表。ベトナムなどとの間の同様の枠組みを念頭に置いている。
 - ・3/25、タイ石油会社(PTT)は、今後5年間でミャンマーにガソリンスタンド(GS)を60カ所設置する計画を発表。南部ダウエイに関しては、深海港や工業団地などの開発計画が実現するのは数年後になる見通しのため、当面、GSを設置する計画はないとした。
 - ・3/25、タイ上場バンチャク石油の、ミャンマーでのガソリンスタンド(GS)事業が好調。このほど初めて開設したミャンマー・ミヤワディのガソリンスタンドでは、売り上げが当初の月間30万バーツから同40万バーツに増加しているという。

- ・3/25、インドネシアの国営セメント製造セメン・インドネシアは、来年初めにミャンマーで2億ドル規模のセメント工場を建設する計画を発表。
- ・3/26、ミャンマー政府は、2015年のASEAN経済共同体(AEC)創設に備え、タイ産166品目の輸入と、ミャンマー産152品目の輸出を解禁したと伝えた。
- ・三井物産は、ミャンマーから同国産の米を4年ぶりに、日本に輸入する。ミャンマー最大の米集荷・販売団体のMAPCO から調達する。なお、三井物産は MAPCO との提携で、精米・加工の大型工場をヤンゴン地区など3か所に建設する予定。
- ・3/26、インドネシア国営非鉄金属アネカ・タンバン(アンタム)はジャカルタで、ミャンマー当局から許可が得られ次第、年内にも同国で金鉱探査・開発に乗り出す計画を明らかにした。
- ・3/27、タイの栄養ドリンク「カラバオデーン」の製造・販売会社カラバオ・タワンデーンは今年、ミャンマーでの売上高を前年の2億バーツから3億バーツに増やす方針を発表。12月にミャンマーで開催する第27回東南アジア競技大会(シーゲーム)の正式スポンサーとして申請。
- ・3/28、中小企業基盤整備機構は、先にミャンマーのヤンゴン市で開いた両国企業の商談会で、送電線や水処理のインフラ分野を手始めに日本企業15社、計40件の商談が成立したと発表。投資の成約額は約9億円になる見込み。

6. 最近のスー・チー氏の動向など

- ①3/10、最大野党・国民民主連盟(NLD)の党大会は、スー・チー氏を党首に再選、最高意思決定機関である中央執行委員会のメンバー15人を選出し、閉幕した。今後の活動方針である「将来計画」もまとめた。新執行部選出後にスー・チー氏が演説。党組織が中央集権的だったとの批判を念頭に、「われわれがもし間違いを起こしたら、恐ろしく声を上げてほしい。一人一人が責任感を持って働くことが重要だ」と訴えた。さらにスー・チー氏は一部で国軍との戦闘が続く少数民族武装勢力の問題に関し、「停戦はまだ不十分だ」と指摘した。軍との関係についても、「国民と軍が良好な関係を取り戻すよう努力する」と語った。一方、NLD執行部は高齢化が進み、大幅な世代交代を求める声が上がっていた。しかし、これまでの7人の中央執行委員は全員が再選された。8人が新たに選ばれたが、いずれも年配者。地方支部幹部の男性(62)は「新執行部も大半が年長者だ。もっと若い人が入らなければダメだ」と話した。
- ②3/26、スー・チー氏にも日刊紙許可。ミャンマー国営紙は、最大野党・国民民主連盟(NLD)のスー・チー氏を含む民間の8個人・団体が日刊紙の発行を許可されたと報じた。発行は4月1日からで、許可を受けた民間の日刊紙は計16になる。申請はスー・チー氏名義だが、NLDが発行している党機関紙を日刊にする。ミャンマーの日刊紙は現在、政府と国軍系しか発行されていない。
- ③3/27、ミャンマーの首都ネピドーで27日、国軍記念日の式典が開かれ、最大野党・国民民主連盟(NLD)のスー・チー氏が初めて出席した。ミン・アウン・フライン司令官は「(ミャンマーが)統制の取れた民主国家となることを強く望む」と述べた上で、テイン・セイン大統領の進める改革に協力していると強調した。式典では、約6000人の兵士が行進。ミサイルなどの兵器の披露や航空機による模擬飛行も行われた。

7. 両替レート

1 米ドル 878MMK
1FEC 878MMK
1シンガポールドル 699MMK
1 ユーロ 1129MMK
1 元 142MMK

以上

ミャンマー速報・情報検証 : 2013年 4月

05. APR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. ヤンゴン市内のイスラム教寺院で火災、子どもら13人死亡

《 既報 》

4/02の午前3時ごろ、ヤンゴンのイスラム教寺院で火災発生。宗教学習などのため宿泊していた子どもら13人死亡。現在、マンダレー近辺で仏教徒とイスラム教徒の衝突が起きているため、当初、仏教徒による放火が疑われた。

現地警察当局は漏電による失火とみて、放火説を否定している。当時、寺院内には約70人の子どもらが宿泊していた。

《 真相 》

・実態はメディアの報道通りで、漏電による失火が原因。

建物の入り口のドアに、鍵が2重にかけられていたため、児童の避難が遅れ、12～16歳の子ども13人が焼死した。

・イスラム教寺院を管理している宗教者が、自分の過失を隠蔽するために、現在、ミャンマー全土で、仏教徒とイスラム教徒の対立・紛争が起きていることに目を付け、仏教徒による放火かもしれないと発言したため、一気にそのウワサが拡がったものと言われている。

・このイスラム教寺院は、ヤンゴン市のダウンタウンにあり、ボタタウン48番通りに面している。周辺には、華僑やイスラム教徒も多く居住している。 《 黄色のテープのあるところの左手奥 》 4/04の午前10時、私が現地に入ったときには、すでに周辺は平穏であり、白い帽子を被ったイスラム教徒が数人、木陰で雑談をしていた。周辺には火災の跡らしきものはみつからなかったもので、彼らに聞いてみると、通りに面したところにライトブルーのモスク風の建造物があり、焼失したのはその奥の建物であるということだった。

・通りは警察によって黄色いテープが張られ、車の通行は禁止されており、4～5人の警察官が見張りをしていた。しかし一般人が現場付近まで歩いていくことは、制限されておらず、私はライトブルーモスクの前までは自由に行くことができた。ただし写真撮影は許されるような雰囲気ではなかったため、自重した。

・ミャンマー全体は、道路での検問が通常より多く、若干、緊張感がある。ことにマンダレー近辺は夜間外出禁止が続いている模様。



2. イラワディ管区マウビン地区、土地騒動の真相

《 既報 》

土地巡り衝突、警官一人死亡、負傷者多数

・2/26夕方6時ごろ、ミャンマー中部イラワディ管区のマウビン地区マレット村とパラウン村で、軍事政権時代に収用された土地の返還を求める農民と警官隊が衝突。警官1人が死亡、双方に多数の負傷者がでた模様。農民側は軍政下の1996年、約200ヘクタールの土地を政府に奪われたと主張。約300人が先週からデモを開始していた。農民たちは返還が実現するまで続けるとしている。農民たちは、すでに2/22から座り込みなどの実力行使を行っており、2/26には、関係農村の農民とこの地の政府幹部が面談し、調整を行っていた。その結果について、大半の農民は納得した様子だったが、ヤンゴンのフラインタヤーから駆けつけてきていた元農民が強く反対したため、決着がつかなかった。そのうち警察の1人と農民たちが言い争いを始め、警察が農民(女性)を罵倒し警棒で殴ったので、農民と警察が衝突する結果となった。警官1人が死亡、30名負傷、農民13名が重傷。

・この土地は 96 年当時、深い池を含んでおり、地元政府が Orchard 会社へ養魚場として 1000 エーカー(約 440 万㎡)を貸し出した。後にその中で 200 エーカーほどは、もともと農民が利用していた事がわかったので、会社は政府を通して現地農民へ 450 エーカーを返した。現在、会社のオーナーは海外に出かけているが、税務署の話では税関係は毎年しっかり納めているという。現地農民は、再度、魚の養殖を行いたいので、とにかく土地を返して欲しいという。

《 真相 》

・4/03、現地入りし、マレット村の副村長をはじめ村民らから事情を聞き、現場を検証。基本的にはメディア情報通り。ただしかなり複雑な前後事情もあるので、以下に列举しておく。

・イラワディ管区マウビン地区は、ヤンゴンから南西へ車で2時間ほど走った場所にある。その先のマレット村、パラウン村には、延々と続く広大な農地の中を、往復2車線の簡易舗装の1本道をさらに1時間ほどひたすら走らなければならない。ただしその道路の行き着く先は海であり、周辺に工場などがまったくないため、ときおりバスや耕耘機とすれ違う程度で、交通量はきわめて少ない。なぜ、こんな田舎に道路が整備されたのか、疑問に思ふような場所である。

・もともとこの両村の住民は、漁業65%・農業35%で生計を立て、都会とは無縁の生活を営んでいたという。

・1996年に、軍政府から村人に、「土地所有権証書を更新するので提出せよ」という指示があり、村人全員が提出した。その後、現在に至るまで軍政府は更新後の証書を渡さず、土地の所有があいまいになってしまっている。副村長の話によれば、その土地はマレット村が100エーカー、パラウン村が100エーカー、



もう一つの村が100エーカーの合計300エーカーほど。

- ・軍政府は詐欺同然で召し上げた土地を、軍政府が ORCHARD という会社に貸し出してしまった。ORCHARD はその土地を養殖池にするという話であったが、ずっと放置されたまま。
- ・さらに10年ほど前、この両村に道路を造れという軍政府の指示があり、村民は総出で、その召し上げられた放置されたままだった土地を掘って、その土で道路を造った。その結果、水の流れが変わり、漁業ができなくなってしまったという。
- ・漁業も農業もできず生活に困った村民たちは、軍政府時代は泣き寝入りしていた。最近になって政府が民主化の様相を見せはじめ、住民の要望を聞くようになってきたので、村民たちは「放置されている土地はわれわれのものだ」と声をあげ、そこで農業を再開した。政府もそれを黙認し、村民に払い戻すような意向も見せた。ところが収穫時期になって ORCHARD 会社側がその耕作地をブルドーザーで掘り返そうとした。怒った村民たちは、その土地に座り込み抗議を行った。その中心にはヤンゴンに出稼ぎに行き、民主化の影響を受け、権利を公然と主張する元村民や、NLD 関係らしいオルグが座っていたという。2/26、ORCHARD 会社側が村民たちを実力で排除しようとしたので、小競り合いとなり、政府や警察が出動し事態の收拾を図った。その最中に警察と村民に死傷者が出た。
- ・政府が村民たちに、解決することを約束したので、騒動は収まった。政府はすぐに、村民たちに賠償金支払いと土地払い戻しの2案を提案した。それに対して村民たちは土地払い戻しを要求している。現在、解決待ちだが、その土地は警察が管理しており、出入り禁止となっている。監視員がいるので、村民も近付けない状態である。
- ・今後、民主化の過程で、住民の権利意識が高揚し、ミャンマー各地にこのような問題が噴出してくる予感がする。しかしそのことは、民主化の過程で避けては通れない道であり、妥当な解決方法を模索していく必要がある。レパダウン銅山問題も住民側の待機姿勢が功を奏して、ソフトランディングの方向が見えてきている。この地の住民も怒りをおさめて、今のところ穏やかに政府からの解決提案を待っている。これがミャンマー人の国民性なのかもしれない。そしてこれが民主化の道程に、新たな方向性を指し示すのかもしれない。



《 私の後方の林の奥が問題の土地 》

3. 「香港工業園区」情報の真贋

《 既報 》

11/15、香港と広東省の衣料企業約500社が100億米ドル(約8000億円)以上を投じて、ミャンマーに工業団地「香港工業園区」を建設すると発表。中国本土の人民元高や人件費上昇、労働争議の頻発、深刻な人手不足などを受けたもので、今後、ミャンマーを珠江デルタ地区以外の新たな生産拠点にする予定。工業団地はヤンゴン周辺での建設を予定。計50万人の雇用を産み出すという。

《 現況 》

- ・香港の衣料企業が、ヤンゴン周辺で繊維工業団地を建設しようとしているのは事実であり、現在、その候補地として、ヤンゴン北方のレゲー地区が挙がっている。
- ・レゲー地区は、ヤンゴン市内から北東へ、バゴー市に向かって車で30分ほど走った場所。現在、そこに香港企業が1000エーカーの土地の使用権の購入を、政府に申請中。
- ・ヤンゴン市政府は、ティラワの開発で忙しく、この案件まで手が回っていない様子。
- ・現地はほぼ農地であり、市政府はいったん農民から土地を買い上げる必要があるようで、かなり高額となる模様。
- ・ヤンゴン市内から近いため便利ではあるが、ここに50万人のワーカーを集めるのはどうも無理だろう。なお、パティンの工業団地でも、1000エーカーの土地で50社、2~5万人が限度と想定しており、この話そのものが眉唾もの臭い。
- ・不動産の売買で大儲けを企む華僑の商売とも見受けられる。



以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.8	-15.0	-35.6	6.3	15.2	15.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。